

## 第2章 鳥取県における福祉を取り巻く現状と課題

### (現状・課題認識)

鳥取県における福祉を取り巻く現状と課題は、概ね次のように整理できます。(「小地域福祉活動活性化方策提言書」(県社協刊)より抜粋・一部加筆修正)

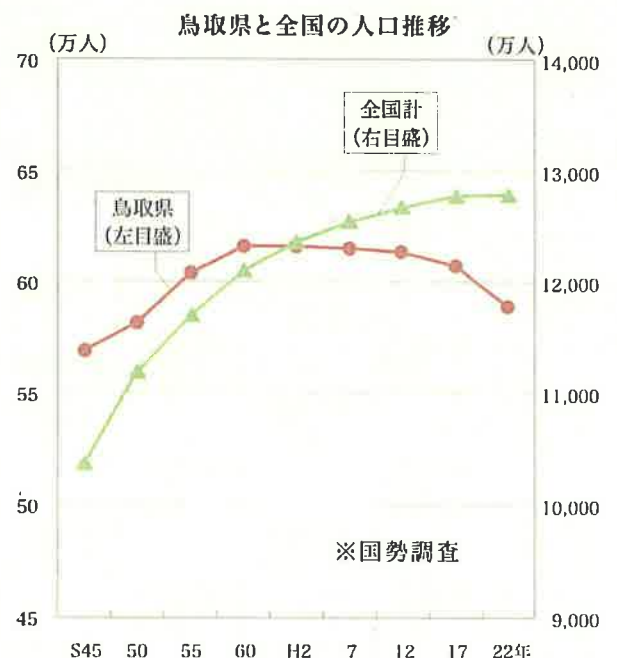
- ① 人口が減少し、高齢化がますます進んでいます。今後もこの傾向は変わらないことが予想されます。
- ② 世帯規模(1世帯当たりの人数)が縮小し、三世帯同居の減少と独居高齢者を含む単身世帯の増加が進んでいます。
- ③ 高齢化、長寿化に伴い、認知症の方が増加しており、高齢者世帯の増加と相まって老々介護の割合が増加しています。
- ④ 障がい児・者は増加傾向にあり、地域移行が推進される中であって要援護者対策として、地域の見守り体制の充実などの受け入れ体制も検討すべき課題といえます。
- ⑤ 児童虐待は、実母、実父からの虐待が8割を占めており、育児に関する援助者がいないなどの孤立や貧困からくる育児ストレスが虐待の主な原因となっています。
- ⑥ 生活保護受給者が増加しています。特に近年、全国的に若年層の完全失業率が高く、労働が可能と考えられる人でも、生活保護を受給している人が増加しています。

### 1 人口構造等の変化

#### (1) 人口の推移

鳥取県の人口は、2010(平成22)年10月1日現在で58万7,772人となっています。1985(昭和60)年頃をピークに減少を続けていますが、2005(平成17)年から2010(平成22)年にかけて人口は1万8,000人、約3%減少しており、減少幅が拡大しています。

また、2005(平成17)年から2010(平成22)年にかけて実施された国勢調査による市町村別の人口増減率は、日吉津村が約9%増加する一方、その他の市町村はすべて減少し、特に山間部(若桜町、智頭町、日南町、日野町)の4町で10%を超える減少率となっており、山間部の人口減少が著しい結果となっています。

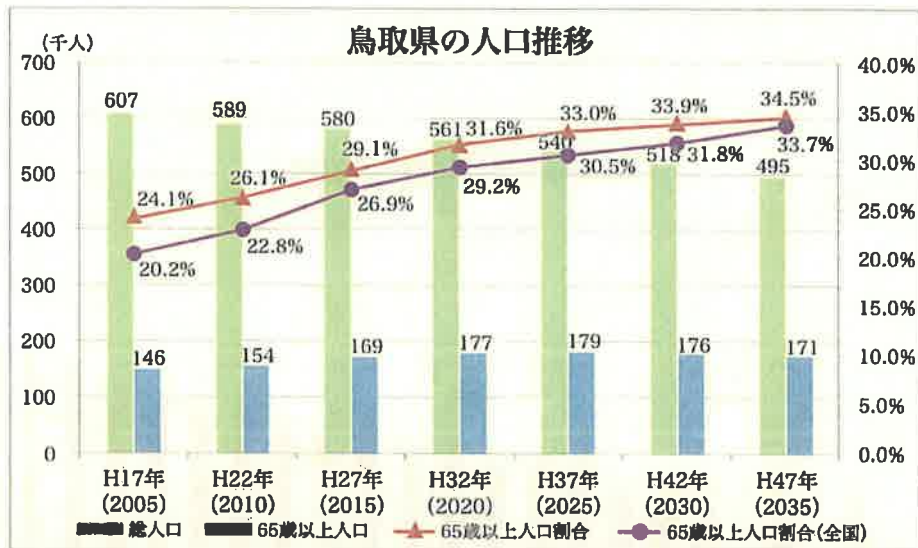


## (2) 今後の人口推計

鳥取県の人口は1985（昭和60）年頃をピークに今後、さらに減少を続け、2035（平成47）年には50万人を割り込むと見込まれています。

一方、65歳以上の高齢者人口は、これまで増加を続けていますが、「団塊の世代」（昭和22～24年生まれ）の高齢化等により、2025（平成37）年に約18万人とピークを迎え、その後緩やかに減少すると見込まれています。

また、64歳以下の人口は減少を続けると見込まれているため、その結果、高齢化率は上昇の一途をたどり、2035（平成47）年には約35%（約3人に1人強）に達すると見込まれています。



※H22までは国勢調査、それ以降は国立社会保障・人口問題研究所「都道府県の将来推計人口」を基に作成

鳥取県の高齢者人口を年代別に見ると、65～74歳までの高齢者数は2020（平成32）年頃にピークを迎え、その後減少していくのに対し、75歳以上の高齢者数は2035（平成47）年まで伸び続け、総人口の22%（約5人に1人強）となる見込みです。



※H22は国勢調査、47年は国立社会保障・人口問題研究所「都道府県の将来推計人口」を基に作成

鳥取県の人口に占める 65 歳以上の高齢者の割合（高齢化率）は 26.3%と全国で 13 番目に高く、全国平均（23.1%）を上回っています。

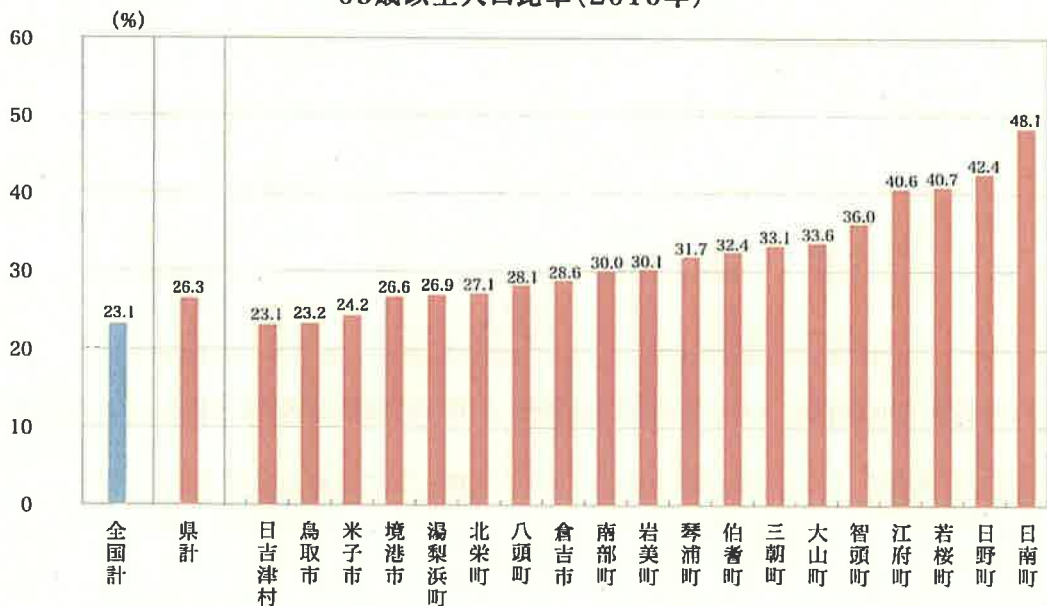
また、人口に占める 75 歳以上の高齢者の割合を見ると、鳥取県は 14.6%と全国で 7 番目に高く、全国平均（11.0%）を上回っています。

75 歳以上の高齢者の市町村別の見通しを見ると、鳥取市や米子市などの都市部では 40% 以上も増加し、こうした地域において介護や高齢者の生活支援がさらに大きな問題になると見込まれます。一方、山間部の町では 75 歳以上の高齢者が減少すると見込まれるところもあり、鳥取県内においても都市部と山間部で大きな差が見られることが分かります。県内の市町村別に高齢化率を見ると、全市町村で全国平均を上回っており、40%を超える市町村もあります。

全体的に見ると、山間部の町ほど高齢化率が高いという傾向が伺えます。

また、鳥取県の高齢化の特徴としては、75 歳以上の高齢者の割合が高いということが挙げられます。

65歳以上人口比率(2010年)



※国勢調査、人口推計

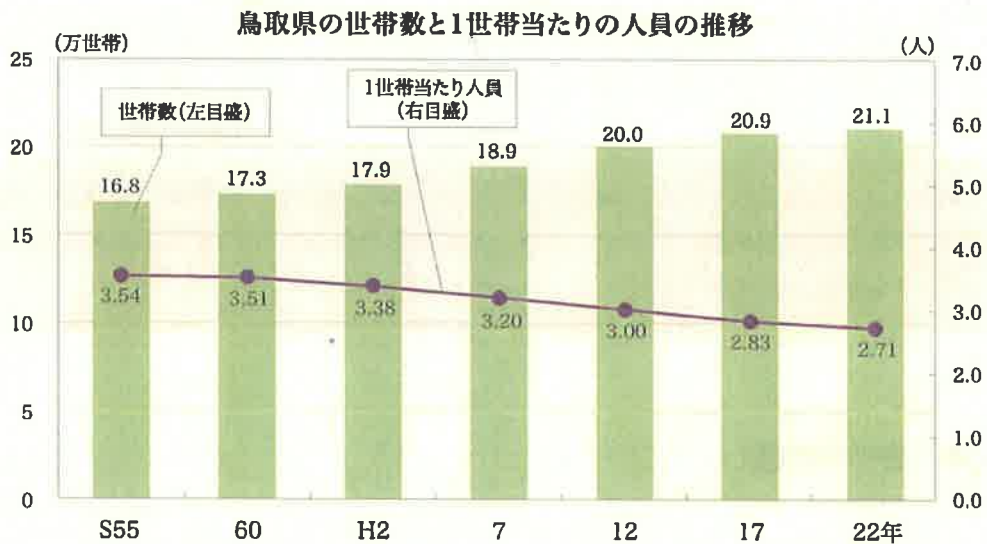
【ポイント①】 このように、鳥取県は、①人口減少が継続し、最近は減少幅が大きくなっている、②高齢化率が高く、特に 75 歳以上の高齢者が増加している、③若者世代が少ない—という典型的な高齢化・過疎化が進んでいる地域であります。

### (3) 世帯の状況

鳥取県の世帯数は、一貫して増加を続けており、2010（平成 22）年では 21 万 1,396 世帯となっています。これに対し 1 世帯当たりの人員は、1980（昭和 55）年には 3.54 人でしたが、平成 22 年には 2.71 人に減少しています。

全国平均は 2010（平成 22）年で 2.42 人であり、全国平均よりは世帯規模が大きいですが、鳥取県でも世帯規模が縮小していることが分かります。

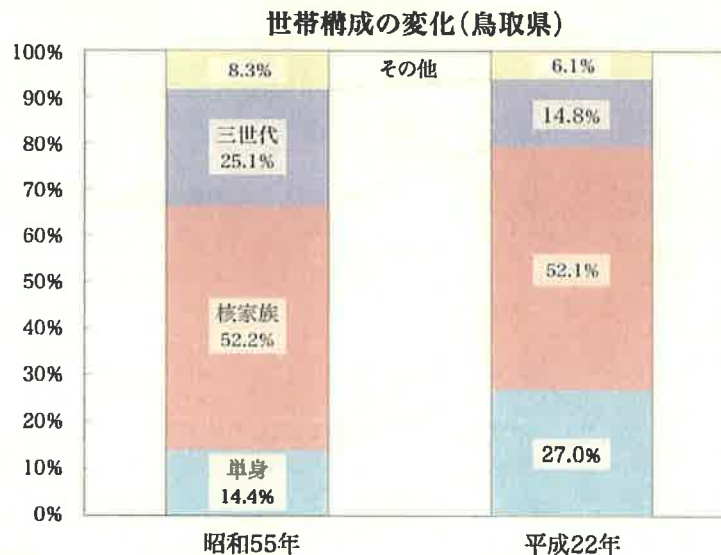
世帯人員の減少は、家族の中で看護や介護等の人手が必要になった際に、それを担う力が減少することを意味しており、鳥取県では家族の介護力が低下しつつあります。

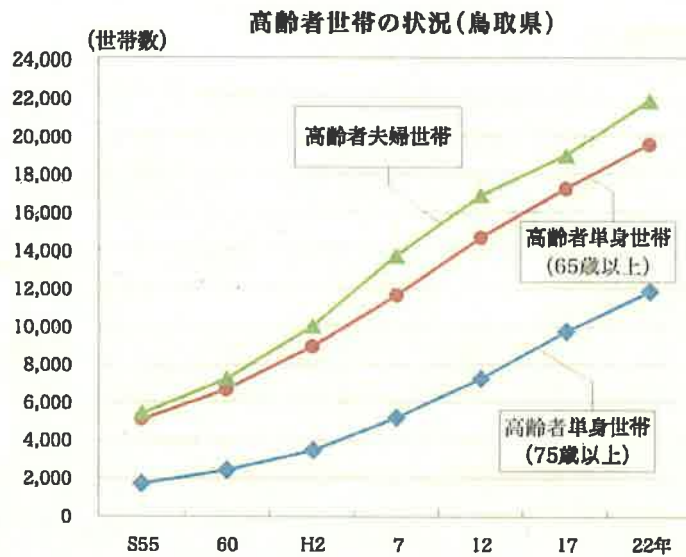


※国勢調査

次に、県内の世帯構成の変化を見ると、1980（昭和 55）年から 2010（平成 22）年にかけて核家族世帯はほぼ横ばいですが、三世帯同居が約 10%減少し、単身世帯が約 10%増加しています。単身世帯では特に高齢者の単身世帯が増加しています。

さらに今後、核家族世帯の子どもが独立すると高齢者夫婦のみの世帯になり、より一層高齢者単身世帯が増加することが予想されます。





※いずれも国勢調査

【ポイント②】 このように、鳥取県は3世代同居が減少し、高齢者単身世帯・高齢者夫婦世帯の増加が続いており、今後、高齢者の生活をいかに支えるかということが大きな課題といえます。

### (4) 世帯の見通し

鳥取県の高齢者単身世帯は今後も増加し、2030(平成42)年には、2万8,500世帯になると見込まれています。高齢者のみの夫婦世帯は、2020(平成32)年の2万4,900世帯でピークに達し、その後緩やかに減少すると見込まれています。



高齢者介護研究会、鳥取県長寿社会課調べ